入 和 4 年 神栖 i	早期健全化基準	実 質 公 債 費 比 率							
令 和 4 年 度 _{実質赤字比率} (%) -		20.0	区 分	4	決算額(単位:千円、%) 令和2年度 令和3年度 令和4年度			令和4年度の内訳	
	11.89	20.0	元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	(1)	1,563,337	1,533,301	1,814,971	(3)の内訳	決算額 (千円)
健全化判断比率 本 連結赤字比率 (%) -	16.89	30.0	満期一括地方債の一年あたりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	0	0	0	上水道事業会計	19,87
の 状 況	25.0	35.0	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	451,945	432,765	443,143	下水道事業会計	423,268
082325		ļ	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	235,469	123,128	123,418		
技 城 県 神 栖 市 将来負担比率 (%) 23.8	350.0		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	566,238	569,955	569,685		
実 質 赤 字 比 率			分一時借入金の利子	(6)	0	0	0		
区分	決算額 (千円,	04)	特定財源の額(公営住宅使用料・その他)	(7)	41,840	41,069	39,910		
<u>Δ</u> 77	次 异银 (T门,	90)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(8)	1,546,389	1,466,039	1,429,936	(5)の内訳	決算額 (千円)
繰上充用額 (A)		_	子 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(9)				PFI事業に係るもの	501,81
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)	150,859	150,668	150,248	各種利子補給に係るもの	67,87
支払繰延額 (B)		0	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(11)					
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	0	0	0		
事業繰越額 (C)		6,130	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(13)	194,743	107,305	108,612		
			小 青 (((1)~(6))-((7)~(13)))	(b)	883,158	894,068	1,222,511	区分	令和2年度 令和3年度
標準財政規模 臨時財政対策債発行可能額 (a)		28.236.658	標準財政規模(※標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額)	(a)	28.839.165	27.595.991	28,236,658	E 7i	令和4年度
L 0 を含む J			分(8)~(13)の合計額	(14)	1,891,991	1,724,012	1,688,796	標準税収入額等	28,700,38 27,595,99
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (a) × 100		_	サ 小 計 (a) - (14)	(c)	26,947,174	25,871,979		****	28,236,65 98,54
※赤字の場合のみ計算し、黒字の場合は、0となる。			単年度実質公債費比率 ((b)/(c)×100)	(d)	3.27737	3.45574	4.60493	普通交付税額	
連 結 実 質 赤 字 比 率 _{資金}				(u)	0.27707	0.40074	3.7	臨時財政対策債発行可能額	40,23
蔵入総額・資産等 翌年度に繰り越すべき財源・解消可能資金不足額	決算額	比率(%)		40	ᇿᇸ	b	0.7		
展 口 総 ・ 見 頂 寺 フ り 争 未 様 赵 破 フ り 久 仏 様 巡	額 (千円,%)		将来負	担	上 3		7.0()	± 0 ± ==	
- 一般芸計 (1) 48,393,603 135,347 6,130	0 3,237,44	7	区分		决 算額	(単位:千円		左の内訳	決算額
般 (2)		4 /	当該年度末一般会計等の地方債現在高	(1)			17,631,926	債務負担行為(2)の内訳	(千円)
計 (3)		/	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)			5,543,063	かみす防災アリーナ運営事業	5,543,06
(4)		/	一般会計等以外の特別会計に係る地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 将	(3)			6,306,749		
国民健康保険特別会計 (5) 9,370,183 9,307,792 9,307,792 5,873,647	62,39	-∥ /	来 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 負	(4)			1,088,291		
質 7 酸保陝特別芸計 (6) 5,577,384	296,26	3 /	担退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額額	(5)			2,856,674		
収 そ 後期高齢者医療特別会計 (7) 975,656 975,656	4,34	3 /	分 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)			0		
他 (8)		/	連結実質赤字額	(7)			0		
N (9)		/	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)			0	一般会計等負担金(3)の内訳	決算額 (千円)
A 計 (10)		/	当該年度末の充当可能基金現在高	(9)			9,907,123	水道事業	508,90
(11)		/	特定の歳入見込額	(10)			223,200	下水道事業	5,797,84
(12)		/	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)			17,051,674		
法 水道事業 (13) 3,980,383 856,266	3,124,11	7 - [11.1]	1] 小 計 (将来負担額((1)~(8)の計) - ((9)~(11)))	(e)			6,244,706		
資 個 金 用 下水道事業 (14) 1,126,170 51,742	1,074,42	8 - [3.8]	標準財政規模	(a)			28,236,658		
不 事 (15)			災害復旧費等に係る基準財政需要額	(12)			1,429,936		
(16) 査 非			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(13)			0	設立法人負担見込額(6)の内訳	決算額 (千円)
金 適 (17)			→ → 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(14)	4) 150,248			(111/	
新 剰 *** (18)			母 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(15)			0		
小當	4,198,54	5 - [14.9]		(16)			0		
連結実質赤字(黒字)額 ((1)~(18)の合計) (D)	7,798,989	/	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	(17)			108,612		
標準財政規模 (a)	28,236,658	1 /	(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) 小計 (標準財政規模(a) - 算入公債費等(12)~(17))	(f)			26,547,862		
連結実質赤字比率((D)/(a)×100)		∥ /	将来負担比率 (e)/(f)×100			23.5			